

行政事業レビューシート (経済産業省)

予算事業名	中小企業産業財産権出願等支援事業	事業開始年度	昭和59年度	作成責任者		
担当部局	特許庁	担当課室	総務部普及支援課	田口 恵一		
会計区分	特許特別会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2008			
事業の目的	中小企業や個人は、優れたアイデアや技術などを有しているが、中小企業・個人による特許出願は年間4万件であり、中小企業が400万社以上有することを踏まえれば、十分に知財制度が利用されているとは言えない状況。このため、中小企業等を対象に特許等の権利取得に関する指導・助言を行い、中小企業等の知的財産の利用促進と制度の普及啓発を図ることを目的とする。					
事業概要	中小企業等を対象に、全国各地で特許や商標等に関する個別相談を弁理士等の専門家を活用して開催する。また、中小企業に専門家が直接訪問する訪問型相談も実施。出願等手続に不慣れな中小企業等に対しては、各都道府県に特許等の電子出願が可能な端末を設置して電子出願の手続支援を実施。					
実施状況	平成21年度は、中小企業等を対象に相談会及び訪問型相談を全国で延べ約7,500回開催、電子出願が可能な端末を利用するなどの電子出願の手続支援を全国で延べ約39,000名に実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	870	976	847	809	
	執行額	685	870	790		
	執行率	78.7%	89.1%	93.3%		
	総事業費(執行ベース)	685	870	790		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施事業者から相談件数、内容等の実績を報告させ事業の実施状況を把握している。本事業は、企画公募により実施しており、これまでも全国を地域分割するなど他者が参入しやすいよう進めてきているものの新たな参入者が現れてこない状況。今後も、より競争的な契約が可能か否か検討していく所存。				
	見直しの余地	平成22年度から中小企業に対してわかりやすく利用しやすい相談窓口を設置すべく本事業を一新したところ。今後、産業構造審議会知的財産政策部会における議論も踏まえ、中小企業に対する知財に関して一層充実したワンストップサービスを提供していくための体制の整備等を目指していく。				
予算チームの監視・所見率						
補記						

経済産業省

委託事業全体の管理・監督、実施  
内容の具体的な指示等



【公募・企画競争・委託】

A.(社)発明協会  
790百万円

無料相談会の開催、訪問型相談  
の実施、電子出願が可能な端末  
の設置、出願アドバイザーによ

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)  
(単位:百万円)

A. (社) 発明協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万)	費目	使 途	金 額 (百万)
人件費	出願アドバイザー及び知財コーディネーターの人件費	246			
	本部及び都道府県支部担当者の人件費	157			
謝金	相談会及び訪問型相談に対応する弁理士等の専門家の謝金	189			
管理費	人件費+事業費(外注費除く)の10%	69			
その他	電子出願を行う相談室・相談会場及び電子出願が可能な端末等の借料・回線使用料、事業HP運営・更新、事業周知に係る印刷・広告掲載費用、送料、コピー用紙等消耗品など	57			
旅費	相談会及び訪問型相談に対応する弁理士等の専門家の旅費	28			
	出願アドバイザー及び知財コーディネーターの旅費	13			
	本部及び都道府県支部担当者の旅費	4			
役務費	相談会実施に係る補助人員等の役務費	27			
計		790	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万)	費目	使 途	金 額 (百万)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万)	費目	使 途	金 額 (百万)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万)	費目	使 途	金 額 (百万)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 行政事業レビューシート (経済産業省)

予算事業名	中小企業等特許先行技術調査支援事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	特許庁	担当課室	総務部普及支援課	田口 恵一		
会計区分	特許特別会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	知的財産推進計画2009			
事業の目的	中小企業・個人は大企業と異なり、特許に関する情報を十分に有していないため、審査請求を行うべきか否かの判断に迷うケースが多い。このため、その判断材料となる先行技術調査報告書を無料で提供し、特許になる可能性の高い出願のみを審査請求することを可能とすることを目的としている。					
事業概要	特許庁から委託された民間調査会社が、中小企業・個人の特許出願につき、過去に類似の出願(技術)があるか調査を行い、その報告書を無料で提供する事業である。					
実施状況	平成21年度は、21調査事業者(委託先事業者)に対して、中小企業・個人からの調査依頼が6,393件あり、報告書を送付した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	611	639	639	526	
	執行額	314	355	438		
	執行率	51.4%	55.6%	68.5%		
	総事業費(執行ベース)	314	355	438		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	これまで不要率が高い第一の理由は周知不足と考える。特許庁としても本事業を利用できる中小企業宛に事業パンフレットを送付している。また、調査会社においても広報活動を義務づけており、それらの相乗効果により依頼件数は伸びている。平成21年度の対前年度比率は16.9%増なので、このまま推移すれば目標件数(平成22年度:7,000件)に達するものとする。				
	見直しの 余地	本事業は審査請求料金引き上げを契機として開始されたものであることから、今後の料金見直しの動向に応じて、必要性を再検証することもありうる。一方で、技術調査への一定のニーズもあることを踏まえ、利用率も向上してきていることから、今後、料金や減免制度の見直しの動向を見据えて見直しを行きたい。				
予算 監視 の 効率 率						
補 記						

経済産業省  
438百万円

【公募・企画競争・委託】

A . 民間企業 ( 19社 )  
322百万円

委託契約書及び実施要  
領等に基づき、中小企  
業等から依頼を受けた  
案件の先行調査を実施  
し、その結果を報告書

【公募・企画競争・委託】

B . 公益法人 ( 2社 )  
116百万円

委託契約書及び実施要  
領等に基づき、中小企  
業等から依頼を受けた  
案件の先行調査を実施  
し、その結果を報告書

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)  
(単位: 百万円)

事業番号 0769-2

事業名: 中小企業等特許先行技術調査支援事業

## A. 民間団体等のうち上位10社

単位: 百万円

	支出先名	支出額
1	古河テクノロジーサーチ(株)	89
2	(株)発明通信社	41
3	(株)パトリス	26
4	テクノロジーサーチ(株)	22
5	(株)カネカテクノロジーサーチ	17
6	(株)セルテクノ	14
7	(株)エムテック	13
8	JFEテクノロジーサーチ(株)	11
9	(株)テクノデータリンク	11
10	(株)技術トランスファーサービス	10

## B. 公益法人のうち上位10社

単位: 百万円

	支出先名	支出額
1	(社)発明協会	92
2	(財)日本特許情報機構	24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

(財)日本特許情報機構は、平成21年9月に公益法人制度改革の対応として、一般財団法人へ移行いたしました。

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 古河テクノロジーサーチ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	検索者等	65			
事業費	データベース使用料等	12			
その他	一般管理費、消費税	12			
計		89	計		0
B.(社)発明協会			F.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	検索者等	56			
事業費	データベース使用料等	24			
その他	一般管理費、消費税	12			
計		92	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (経済産業省)						
予算事業名	地域中小企業知的財産戦略支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局	特許庁		担当課室	総務部普及支援課	田口 恵一	
会計区分	特許特別会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	知的財産推進計画2009		
事業の目的	中小企業の特許出願件数は年間約4万件であり、中小企業400万社以上有することを踏まえれば、特許等知的財産を十分活用できていない状況と言える。これは、中小企業において知的財産を経営資源として明確に位置付けて戦略的に活用していくという意識が浸透していないためと考えられる。このため、本事業では中小企業の特許取得や技術ノウハウといった形で経営に活かしていくための課題やその解決策について検討し、中小企業支援に活用することを目的としている。					
事業概要	1. 中小企業の特許取得や技術ノウハウといった形で経営に活かしていく方法をマニュアルにまとめ、中小企業の経営者や中小企業を支援する人材に提供していく。 2. 地域において中小企業支援を行う大企業知財部OB、弁理士等の専門家をチームとして中小企業に派遣して、専門家の育成を図り知財の活用を促進させる。					
実施状況	特許庁がマニュアルを作成して、中小企業や中小企業を支援する人材に提供(WE B公開して自由にダウンロード可能)するとともに、各経済産業局では中小企業に対して弁理士等の専門家チームがコンサルティングを行いつつ支援人材の育成を実施。(21年度支援企業数38社、育成人材数128名)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	215	215	
	執行額	-	-	171		
	執行率	-	-	79.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	171		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	各経済産業局が実施している事業については、適宜、検討状況及び進捗状況について把握し、それらの成果報告会の結果についても報告を得た。人材の活用状況の把握。				
	見直しの 余地	本事業での取り組みである中小企業の特許等知的財産を利用した経営の進め方については、本事業の成果を実践の場で活用することを念頭に事業の見直しを検討する。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記						

経済産業省  
170百万円

【一般競争入札（総合評価方式）：委託】

A．みずほ情報総研(株)  
28百万円

委託契約書及び実施計画書  
等に基づき、調査を実施し、  
報告書にまとめる。

【支出委任】

経済産業局(8)  
142百万円

【一般競争入札（総合評価方式）：委託】

B．民間企業（7社）  
123百万円

委託契約書及び実施計画  
書等に基づき、調査を実  
施し、報告書にまとめる。

【一般競争入札（総合評価方式）：委託】

C．公益法人（1社）  
19百万円

委託契約書及び実施計画  
書等に基づき、調査を実  
施し、報告書にまとめる。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)  
(単位:百万円)

事業番号 0769-3

事業名:地域中小企業知的財産戦略支援事業

## B.民間団体等のうち上位10社

単位:百万円

	支出先名	支出額
1	(株)北海道二十一世紀総合研究所	16
2	NECトーキンテクノサービス(株)	15
3	みずほ情報総研(株)	29
4	(株)ベンチャーラボ	16
5	(株)インターグループ	9
6	(株)テクノネットワーク四国	18
7	(株)ベンチャーラボ	20
8		
9		
10		

## C.公益法人のうち上位10社

単位:百万円

	支出先名	支出額
1	(社)発明協会広島県支部	19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者について  
 記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.みずほ情報総研			E.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	事務局	17			
事業費	委員会費	4			
	中小企業の知財経営に係る調査費	3			
	人材DB調査費、旅費、報告書	3			
その他	一般管理費	2			
計		29	計		0.0
B.みずほ情報総研			F.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	事務局	16			
事業費	委員会の設置・運営費	1			
	知財経営基盤定着支援事業費	6			
	成果報告会開催費	2			
	マニュアル作成費	3			
その他	一般管理費	1			
計		29	計		0.0
C.(社)発明協会広島県支部			G.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	事務局	8			
事業費	委員等謝金	4			
	旅費	3			
	会場費	2			
	特許調査費	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		19	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0.0	計		0.0

(予算内訳資料)

出願適正化等指導事業委託費

(単位:百万円)

事業名	21年度予算額	21年度執行額
中小企業産業財産権出願等支援事業	847	790
平成21年度北海道・東北地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	119
平成21年度関東地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	186
平成21年度中部地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	90
平成21年度近畿地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	124
平成21年度中国・四国地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	130
平成21年度九州・沖縄地域中小企業産業財産権出願等支援事業	-	141
中小企業等特許先行技術調査支援事業	639	438
地域中小企業知的財産戦略支援事業	215	171
地域中小企業知財経営基盤定着支援事業	53	29
道内中小企業における知的財産経営支援モデル調査事業	17	16
平成21年度東北地域中小企業知財戦略支援モデル調査事業	17	15
地域中小企業知財経営基盤定着支援モデル調査事業	40	29
中小企業知財戦略支援モデル調査事業	20	16
平成21年度中国ビジネス知財戦略基盤定着支援事業	11	9
平成21年度中国地域中小企業知財戦略支援モデル調査事業	19	19
平成21年度知的知的財産戦略支援モデル調査事業	18	18
平成21年度地域中小企業知的財産戦略支援事業	20	20
合計	1,701	1,399

# 中小企業産業財産権出願等支援事業

中小企業等の産業財産権（特許等）の出願等を支援するための各種相談等を実施。

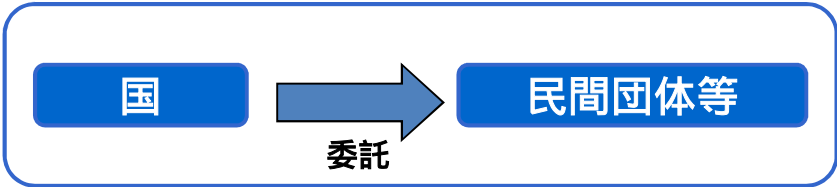
具体的には、

弁理士等の専門家が無料の個別相談会を全国各地で開催し、中小企業等からの相談に応じる。

相談窓口に出向けない中小企業に対して、弁理士等の専門家が訪問相談を全国各地で実施する。

各都道府県において、電子出願が可能な端末を設置、出願アドバイザーを配置して電子出願の手続について指導・助言を行う。

### 業務の流れ



## 1

### 相談会



「アイデアを思いついたけど、どうしたら権利になるの？」等、どなたでもお気軽にご相談ください。

産業財産権制度に精通し経験豊富な弁理士等の相談員による、個別の無料発明相談会（秘密厳守）を全国の都市で定期的開催。

## 2

### 企業へ訪問 いたします



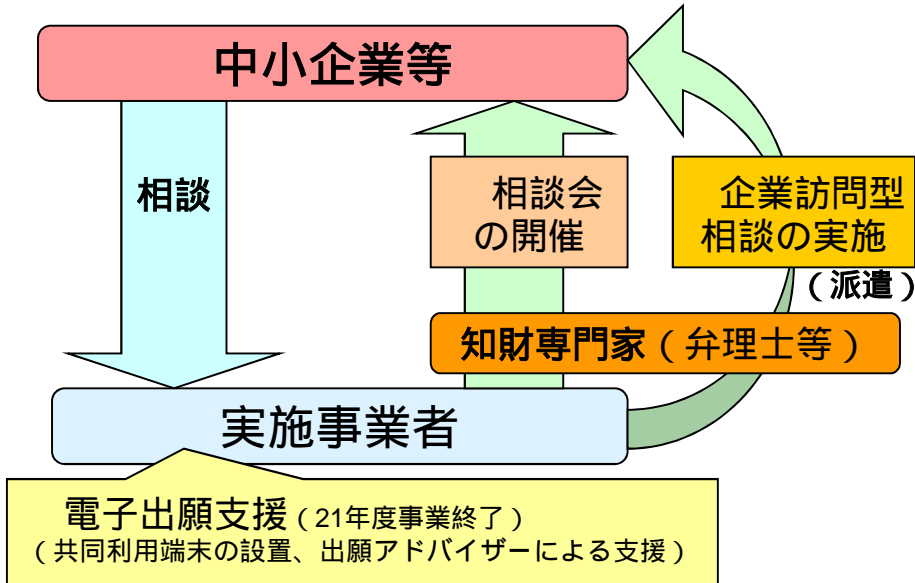
相談会場へ出向くことができない方や、自社設備を前にした相談を求める方のご要望にお応えするため、**知財専門家**（弁理士等）が直接企業へ訪問し、知財の取得から活用までの全般にわたる相談を無料で行う「**企業等訪問型相談**」を行っております。

## 3

### 出願 アドバイザー をご活用ください



出願等をサポートする「**出願アドバイザー**」が常駐しております。出願手続や電子出願制度の相談を随時承っております。  
また、電子出願用の共同利用パソコン（ISDN出願）を設置しております（使用料は無料）。機器操作に不安がある方は、出願アドバイザーが特許庁への事前手続きから機器の操作方法まで幅広くお手伝いいたします。



# 中小企業等特許先行技術調査支援事業

中小企業の特許出願について同じ内容の特許が既に存在しないかの調査を無料でを行い、中小企業の特許出願を支援します。

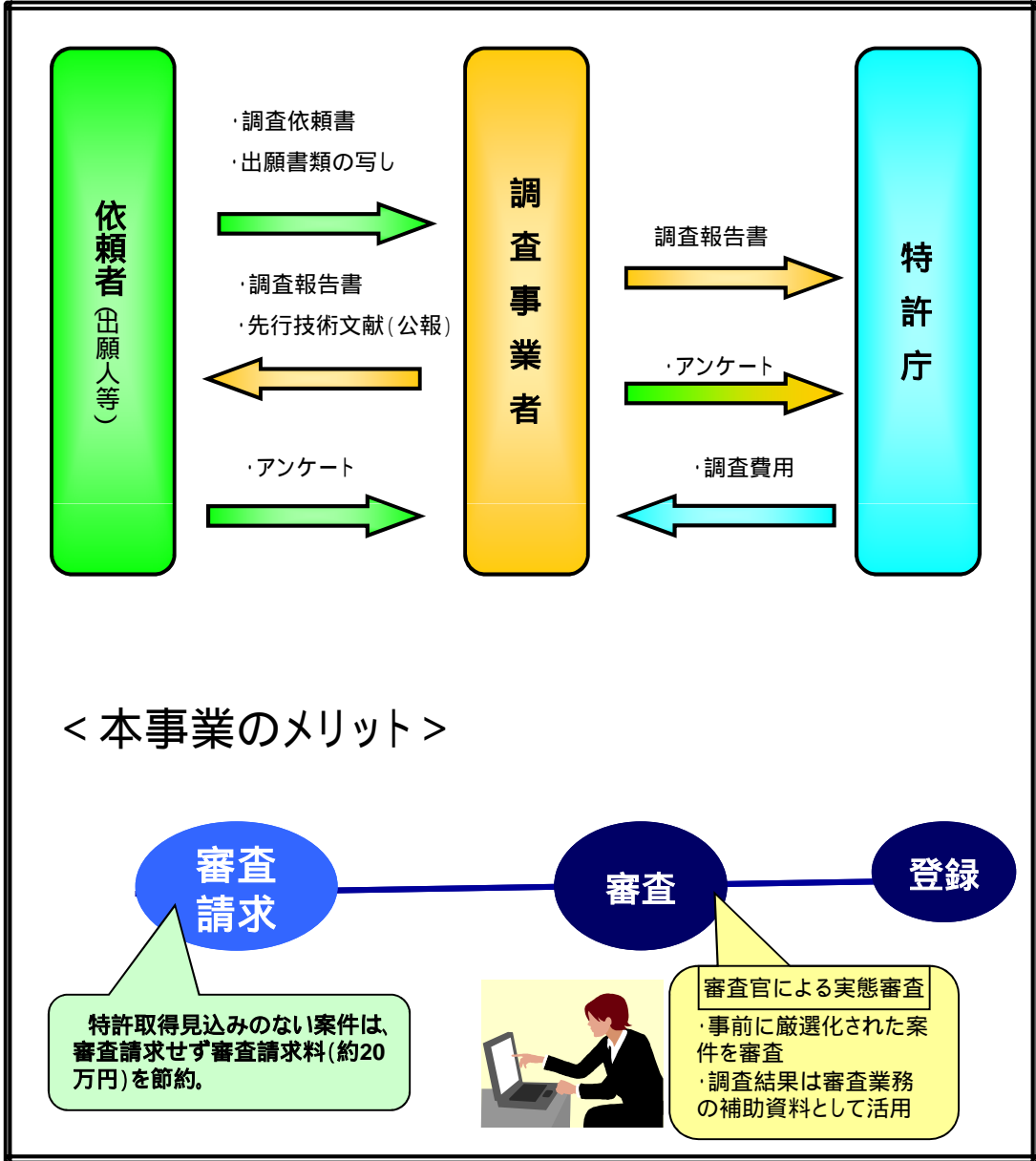
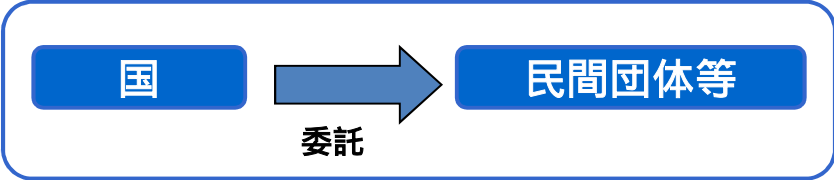
具体的には、

中小企業から民間の調査事業者に対して特許出願の書類を添えて調査を依頼します。調査事業者は各種の専門文献やデータをもとに先行特許の有無を調査分析します。

調査結果の報告を受け、中小企業は特許の取得手続を更に進めるべきか判断する材料とします。

これにより、特許が取得可能な発明を前もって選別できるため、中小企業の特許取得申請が効率的に行われ、国の特許審査事務も効率化することができます。

### 業務の流れ



# 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業の持つ技術の特許取得や技術ノウハウといった形で経営に活かしていくための課題やその解決策について検討し、中小企業支援に活用します。

具体的には、

中小企業の持つ技術の特許等で保護し、経営に活かしていく方法をマニュアルにまとめ、中小企業の経営者や中小企業を支援する人材に提供します。

地域において中小企業支援を行う大企業知財部OB、弁理士等の専門家をチームとして中小企業に派遣して、専門家の育成を図り知財の活用を促進させます。

## 業務の流れ

